

事業評価シート

番号 1040080 1

【1.基本情報】

事業名	公衆浴場設備改善対策事業補助金				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内の一般公衆浴場(私営)
実施期間	昭和49 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公衆浴場設備改善対策事業等補助金 交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地域住民の日常生活にとって存続が特に必要と認める公衆浴場に対して、施設の改善等に係る経費の一部補助することにより、公衆衛生の向上及び住民の「銭湯」の利用機会を確保する。				
事業の内容	補助金対象は、太陽エネルギー利用設備事業限度額3,900千円、省エネルギー型給湯設備事業2,500千円、ボイラー等改善事業限度額2,500千円及びその他浴場設備事業限度額3,000千円で、各事業内容が基準に適合していれば各限度額の1/2を補助金として交付する。				
事業の対象	何を	公衆浴場(銭湯)の経営に特に必要と認められる施設及び設備の改善等に要した経費の一部を補助金として交付する。			
	誰に (対象者・対象者数)	公衆浴場法に規定する公衆浴場であって物価統制令第4条の規定に基づき入浴料金が定められている施設の営業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	特に必要な浴場設備改善等の実施額の一部を補助する。			
平成30年度 (実施内容)	平成30年12月に各事業所から申請書を受領し書類審査及び現場確認を行い、適正であることを確認後、平成31年2月に補助金を交付した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	944	32	973	32	973	32
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	944	32	973	32	973	32

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,090	3,510	4,924
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	3,090	3,510	4,924
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,090	3,510	4,924

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,034	4,483	5,897

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	2,060	2,340	3,282
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2,060	2,340	3,282

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,974	2,143	2,615

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	銭湯業者及び銭湯利用者	銭湯業者及び銭湯利用者	銭湯業者及び銭湯利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市補助金	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,640	4,640	4,640
実績値	3,090	3,510	4,924

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	銭湯数(維持施設)	単位	施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	9	8	8
実績値	8	8	8

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自宅に入浴設備がない市民が近隣の公衆浴場を利用できるよう、施設整備に係る負担を軽減し、経営の安定を補助する必要がある。 経営者に対し、浴場の設備改善に要した経費の半分を市が補助し、市の補助額の2/3を県が交付し支援している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市補助金交付額が年々増加(銭湯の設備整備に係る費用)しており、営業継続のために有効であると判断する。 他に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	アウトカム評価において設定した銭湯施設数が維持できたことから、有効であったと判断する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公衆浴場の確保のための特別措置法に関する法律(昭和58年6月9日法律第68号)において、地方公共団体は公衆浴場の確保のため所要の助言等必要な措置を講ずるよう努めることと規定されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	公衆衛生の向上と市民の銭湯の利用機会を確保するため補助を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1040080 2

【1.基本情報】

事業名	公衆浴場経営安定化対策事業補助金				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内の一般公衆浴場(私営)
実施期間	昭和53年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公衆浴場設備改善対策事業等補助金 交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地域住民の日常生活にとって、存続が特に必要である既存の公衆浴場の経営の安定化を図り、地域住民の「銭湯」の利用機会を確保する。	
事業の内容	経営が不安定な浴場であって前年の収入比率(入浴料金収入額/浴場経費を4段階:0.4未満:9万円、0.4以上0.5未満:4.5万円、0.5以上0.6未満:3万円、0.6以上0.8未満:2万円)に応じ、申請があった浴場に補助金としてその額を交付する。	
事業の対象	何を	入浴者の減少により経営内容が不安定な一般公衆浴場の経営の年収益に対し、安定化のため経費の一部を補助金として交付
	誰に (対象者・対象者数)	公衆浴場法に規定する公衆浴場であって、物価統制令第4条の規定に基づき入浴料金が定められ、かつ経営内容が不安定な施設の営業者
	どのくらい (具体的数値で)	前年度の浴場の経営経費を基に、経営内容が不安定な度合いに応じた4段階基準額による補助
平成30年度 (実施内容)	対象施設の安定化補助申請書を精査し受理、適正であることを確認し平成31年2月に補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	118	4	122	4	122	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	118	4	122	4	122	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		20	20	30
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	20	20	30
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		20	20	30

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	138	142	152

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	10	10	15
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	10	10	15

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	128	132	137

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	銭湯業者及び銭湯利用者	銭湯業者及び銭湯利用者	銭湯業者及び銭湯利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市補助金	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	90	90	90
実績値	20	20	30

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	銭湯数(維持施設)	単位	施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	9	8	8
実績値	8	8	8

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自宅に入浴設備がない市民が近隣の公衆浴場を利用できるよう経営の安定を補助する必要がある。 銭湯の経営者に対する市の補助額の1/2を県が交付し支援している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本事業の補助金交付額が少ないため経営の安定について費用対効果の検証は困難である。 銭湯の利用の機会の確保として、子供(岐阜県)、高齢者(本市の高齢福祉課)への入浴料金の補助がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	本事業の補助金交付額が少ないため経営の安定に寄与しているかの判断は困難であるが、対象となる銭湯が経営を維持できているため有効なものとする。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公衆浴場の確保のための特別措置法に関する法律(昭和58年6月9日法律第68号)において、地方公共団体は公衆浴場の確保のため所要の助言等必要な措置を講ずるよう努めることと規定されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	経営が不安定な銭湯の周辺住民にとっては必要であるため補助を継続する必要があると考える。

事業評価シート

番号 1040080 3

【1.基本情報】

事業名	ゴルフ場周辺飲料水残留農薬検査委託事業				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱 (ゴルフ場管理協定書)	

【2.事業概要】

事業の目的	ゴルフ場で使用している農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤)が周辺飲用井戸に及ぼす影響を監視し、市民が利用する飲用井戸の安全確保に努める。	
事業の内容	市内3ゴルフ場で使用している農薬に関し、飲用水の水質管理目標設定項目対象農薬検査を業務委託する。ゴルフ場周辺の井戸水使用施設2か所について、除草剤、殺虫剤、殺菌剤のそれぞれ1農薬ずつ3項目の検査を実施する。	
事業の対象	何を	市内ゴルフ場周辺井戸水の農薬検査
	誰に (対象者・対象者数)	市内ゴルフ場周辺井戸
	どのくらい (具体的 数値で)	井戸2施設について各3農薬
平成30年度 (実施内容)	市内ゴルフ場(2施設)の周辺飲用井戸各1カ所について、計6項目の農薬検査を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	118	4	122	4	122	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	118	4	122	4	122	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	71	71	71
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		71	71	71

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	189	193	193

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	189	193	193

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	ゴルフ場周辺地下水利用者	ゴルフ場周辺地下水利用者	ゴルフ場周辺地下水利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	検査農薬項目合計数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	基準超過農薬数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	飲料用井戸水の安全性を確認することは、ゴルフ場周辺住民の健康被害を防ぐため必要な事業である。 岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱第4条に規定する市と各ゴルフ場事業者との協定に基づいて実施する事業(協定書第6条)である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ゴルフ場周辺住民の健康被害を防止するため必要な費用と考える。 岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱第4条に規定する市と各ゴルフ場事業者との協定に基づいて実施する事業であるため市が担うべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	検査対象とした農薬の項目がすべて基準値以下であり、ゴルフ場周辺住民の飲料用井戸水の安全性を確認できた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	飲料用井戸水(地下水)への農薬汚染は広域的な問題となるため調査を継続する必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の飲用井戸水の安全性を継続的に監視する必要がある。

事業評価シート

番号 S1040080 4

【1.基本情報】

事業名	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付事業				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市飼い主不明な猫不妊手術費補助金 交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	猫は年に約2回(4～5匹/回)子猫を出産する。飼い主不明な猫の出生数を抑制し住環境を保全するとともに、動物愛護の観点から保健所で殺処分される不幸な猫の数を減らすため、不妊手術費の一部を市が補助する。				
事業の内容	飼い主不明な猫を世話する人もしくは被害を受け困っている人が、当該猫に対し不妊手術を受けさせる際の費用の一部(オス:4,000円、メス:6,000円を上限)を補助する。				
事業の対象	何を	飼い主不明な猫の不妊手術費の一部(上限:オス 4,000円、メス 6,000円)			
	誰に (対象者・対象者数)	飼い主不明な猫に不妊手術を実施する市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	飼い主不明な猫 約175匹(オス25匹、メス150匹)			
平成30年度 (実施内容)	84件(オス 29件 メス 55件)の不妊手術費に対し補助金を交付				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,180	40	1,216	40	1,216	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	176	40	176	40	176	40
計(A)	1,356	80	1,392	80	1,392	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		642	554	446
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	642	554	446
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		642	554	446

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,998	1,946	1,838

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	642	554	446
その他			
計(F)	642	554	446

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,356	1,392	1,392

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	補助金交付件数	補助金交付件数	補助金交付件数
受益者数	114	96	84
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,895	14,500	16,571

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金交付件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	175	175	175
実績値	114	96	84

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	飼い主不明な猫引取り数	単位	匹
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	330	330	300
実績値	324	300	284

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	飼い主不明な猫等に関する市民からの相談(猫侵入防止装置貸出し:255件、引取り数:284匹)が多く寄せられている。 飼い主不明な猫の繁殖を抑制する観点から事業を継続する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	猫の不妊手術費用(オス約2万円、メス約2万4千円)の1/4負担で将来的に飼い主不明な猫が減少されるため効果があると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	保健所が引取りする猫の数が減少(H23年度:509匹⇒H30年度:284匹)及び環境事業課が路上等で死亡した猫の回収数も減少傾向(H23年度:2,107匹⇒H30年度:1,547匹)にあるので、効果があると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業は、飼い主不明な猫の不妊手術措置を行う市民に対し一定の支援を行うものであり、地域の飼い主不明な猫の繁殖を抑制する効果が期待されることから公益的な事業であると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	保健所での猫の引取り数の減少及び飼い主不明な猫に対する苦情の処理において本事業は有効な手段と判断されることから継続する必要がある。

事業評価シート

番号 S1040080 5

【1.基本情報】

事業名	犬の飼育実態戸別調査事業				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成24年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	狂犬病予防法により義務づけられている、犬の登録と狂犬病予防注射(以下「登録等」という。)の実施状況を把握するとともに、未実施の飼い主に対し指導を行い、予防注射接種率を向上させる。また、調査によって得られた飼養状況を災害時の被災動物の保護及び収容体制を確保する際に役立てる。さらに、犬だけでなく猫を含めた飼い主に対し、適正飼養、マナー遵守等の啓発も図る。				
事業の内容	市内全世帯を戸別に訪問し、飼い犬の飼養率、登録の有無及び狂犬病予防注射実施状況等の調査を行うとともに、パンフレット等の配布により、適正飼養及び災害発生に備えた必需品について啓発を行う。				
事業の対象	何を	犬の飼養実態調査(犬の登録、予防注射接種率を含む)			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市全世帯(約18万世帯)			
	どのくらい (具体的数値で)	期間10年			
平成30年度 (実施内容)	3地区(方県、鏡島、城西) 9,642世帯について調査を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	443	15	456	15	456	15
嘱託職員	2,020	200	2,040	200	2,040	200
アルバイト	880	200	880	200	880	200
計(A)	3,343	415	3,376	415	3,376	415

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		57	57	41
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	パンフレット等	57	57	41
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		57	57	41

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,400	3,433	3,417

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	57	57	41
その他			
計(F)	57	57	41

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,343	3,376	3,376

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	調査実施地区住民(徹明・鷺山・岩野田・黒野)	調査実施地区住民(島・三輪南・日野)	調査実施地区住民(方県・鏡島・城西)
受益者数	33,887	28,910	9,642
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	99	117	350

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査世帯数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15,000	15,000	15,000
実績値	18,327	11,508	9,642

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	狂犬病予防注射接種率(調査地区)		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	70	70	70
実績値	77	75	79

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	狂犬病予防法に基づき犬の登録等は義務付けられているが、未登録犬も確認されるため指導が必要である(本市登録率:約86%)。犬猫に関するフン害等の相談も多いことからマナー啓発が必要である。 犬は市町村への登録が法的に義務付けられている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	狂犬病のまん延防止に必要な事業と考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	調査結果については、災害時の被災愛護動物の基礎データとして利用でき、また、飼い主への防災意識の啓発は災害時の初期対応に有効であると考え。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地区ごとに順次実施する計画である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内の飼い主に対し、狂犬病予防、マナー啓発及び災害対策の準備を促すことは市民生活の安全・安心につながるため継続するべきである。